

世界の動き

〔1992（平成4）年5月〕  
気候変動に関する国際連合枠組条約の採択  
・大気中の温室効果ガス濃度の安定を目指す  
⇒条約の発効〔1994（平成6）年3月〕

〔1997（平成9）年12月〕  
京都議定書の採択  
（第3回締約国会議COP3）  
・先進国の温室効果ガス削減目標値を設定  
\*日本：1990（平成2）年比6%削減

〔2005（平成17）年2月〕  
京都議定書発効  
・京都議定書に法的な拘束力が発生

〔2008（平成20）年〕  
京都議定書第1約束期間開始  
（～2012（平成24）年）

日本の動き

〔1998（平成10）年6月〕  
地球温暖化対策推進大綱の決定  
・政府各省庁の対策をとりまとめ  
⇒大綱の見直し〔2002（平成14）年3月〕

〔1998（平成10）年10月〕  
地球温暖化対策の推進に関する法律の公布  
（平成11年4月施行）  
⇒法律の改正〔2002（平成14）年6月〕

〔2002（平成14）年6月〕  
京都議定書の批准

〔2005（平成17）年4月〕  
京都議定書目標達成計画の策定

国の削減目標	△ 6.0 %
内 国の規制強化等	△ 0.6 %
森林吸収	△ 3.8 %
訳 国間排出量取引等	△ 1.6 %

〔2008（平成20）年3月〕  
京都議定書目標達成計画の全部改訂

〔2008（平成20）年6月〕  
地球温暖化対策の推進に関する法律の改正  
・都道府県に対し実行計画策定を義務付け

〔2009（平成21）年9月〕  
国連気候変動首脳会合  
・日本はすべての主要国の参加を前提に  
2020（平成22）年までに1990（平成2）  
年比25%削減を表明

〔2010（平成22）年3月〕  
地球温暖化対策基本法案閣議決定  
中長期ロードマップ（小沢環境大臣試案）

〔2010（平成22）年6月〕  
地球温暖化対策基本法案廃案

本県の動き

〔2000（平成12）年3月〕  
地球温暖化対策地域推進計画の策定  
（削減目標）  
・1990（平成2）年度比3%減  
（計画期間）  
～2020（平成22）年度

〔2006（平成18）年3月〕  
地球温暖化対策地域推進計画の改訂  
（削減目標）  
・1990（平成2）年度比3%減  
（計画期間）  
～2020（平成22）年度